



2021年2月22日

## 新たな1万円札と「キャッシュレス化」

公益財団法人 国際通貨研究所  
経済調査部 主任研究員 志波和幸

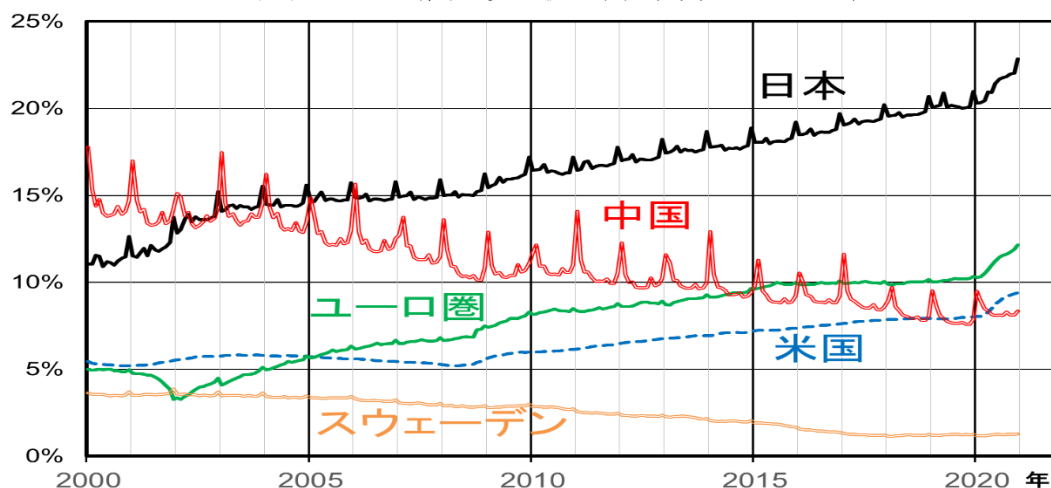
今年のNHK大河ドラマ（第60作）「青天を衝（つ）け」が2月14日から始まった。主人公は「近代日本の資本主義の父」とも呼ばれ、幕末から明治時代に多数の企業や経済団体の設立・経営に関わった渋沢栄一氏（1840–1931、以下敬称略）である。経歴等の説明は他に譲るとして、ここ2年で同氏の名前が一躍注目を浴びたのは、財務省が1万円札の肖像画を約40年ぶりに変更すると発表したこともある（発行開始は2024年度上期を目途としている）<sup>1</sup>。

同氏は、日本初の銀行（1873年創設）であり、1884年に日本銀行（わが国の中央銀行）が唯一の発券銀行と制定されるまでは国立銀行条例により銀行券の発券機能等を有していた「第一国立銀行」の経営に創設以来40年以上直接関与した。加えて、東京銀行協会の前身である東京銀行集会所を創設するなど銀行業界の基礎を作った多大なる功績に鑑みると、今般の肖像画の採用に至ったのは納得できよう。

さて、わが国はよく「現金大国」と言われる。実際、主要各国の現金流通高（対名目GDP比）を比較すると、わが国のそれは他国と比べ高いうえ、21世紀に入って以降も右肩上がりでも推移している（図表1）。とりわけ1万円札のプレゼンスは大きく、日本銀行の統計（2020年12月時点）によるとその発行高は約110兆円（約11億枚）と3カ月連続して史上最高を計測した。そして、それは紙幣・貨幣の合計流通額（約123兆円）の9割弱を、紙幣（1千円札、2千円札、5千札、1万円札の4種類）の総発行枚数（約163億枚）の7割弱を占めるわが国を代表する現金となっている（図表2）。

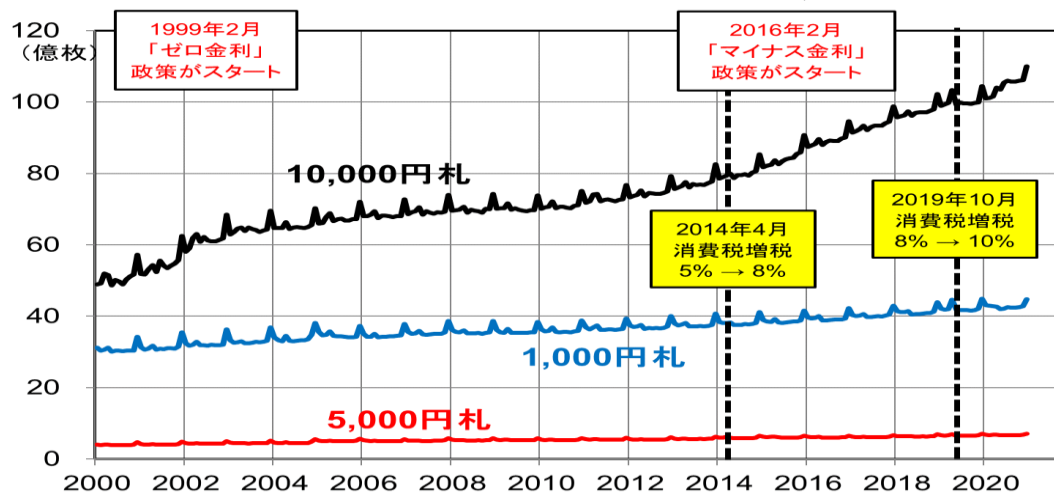
<sup>1</sup> 詳細は「[新しい日本銀行券及び五百円貨幣を発行します](#)」（2019年4月9日、財務省）をご参照。

図表 1：主要国の現金流通高（対名目 GDP 比）



（出典：Bloomberg のデータより IIMA 作成）

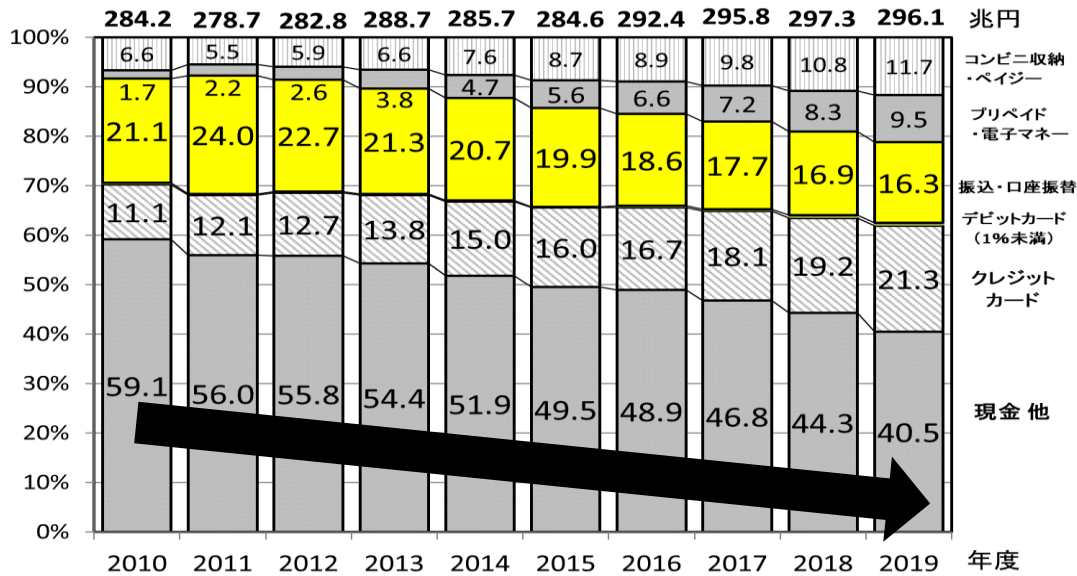
図表 2：わが国の紙幣の流通枚数の推移（除く 2,000 円札）



（出典：日本銀行の統計資料より IIMA 作成）

しかし、その紙幣は経済的・社会的不安のなか「価値保存機能」としてタンス預金として貯蔵されているのが実態であり、「価値交換機能」といわれるモノ・サービスの受け渡し時の決済として（換言すると支払いとして）使用される機会は減少傾向にある。その理由の一つとして、市井では社会のデジタル化の流れに沿ってクレジットカードや電子マネーなどのデジタル決済が進んでおり、紙幣が決済手段として使う頻度が少なくなっていることが挙げられる。図表 3 は個人消費に占める決済手段別シェアを時系列に表したものであるが、ここ 10 年で現金他の決済のシェアが約 20%ポイント減少した一方、クレジットカードや電子マネー等が伸ばしていることが分かる。

図表3：民間最終消費の決済手段別シェアの推移（単位：％）

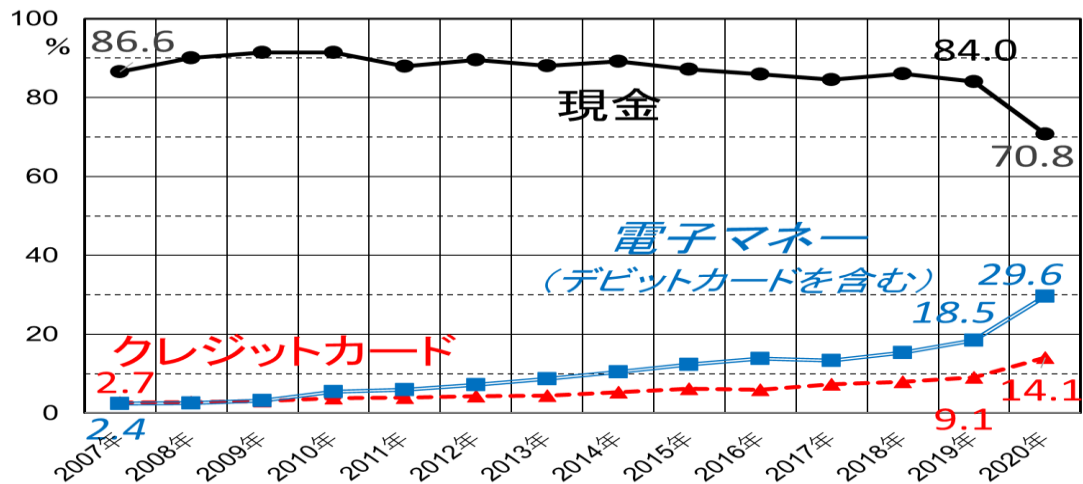


（出典：(株)クレディセゾン 決算説明会資料より IIMA 作成）

そして、この傾向は昨今の新型コロナ禍での消費者と店員両方の感染防止のための非接触決済の利用の高まりもあり、さらに顕著となっている。1月末に発表された「家計の金融行動に関する世論調査（2020年）」<sup>2</sup>によると、日常的な支払いの資金決済手段については、二人以上世帯・単身世帯ともいずれの金額帯でも2020年における「現金」の割合が前年比急低下し、代わって「クレジットカード」と「電子マネー」が上昇したことが確認できる（図表4）。

図表4：日常的な支払い（買い物代金等）の主な資金決済手段（二人以上世帯）<sup>3</sup>

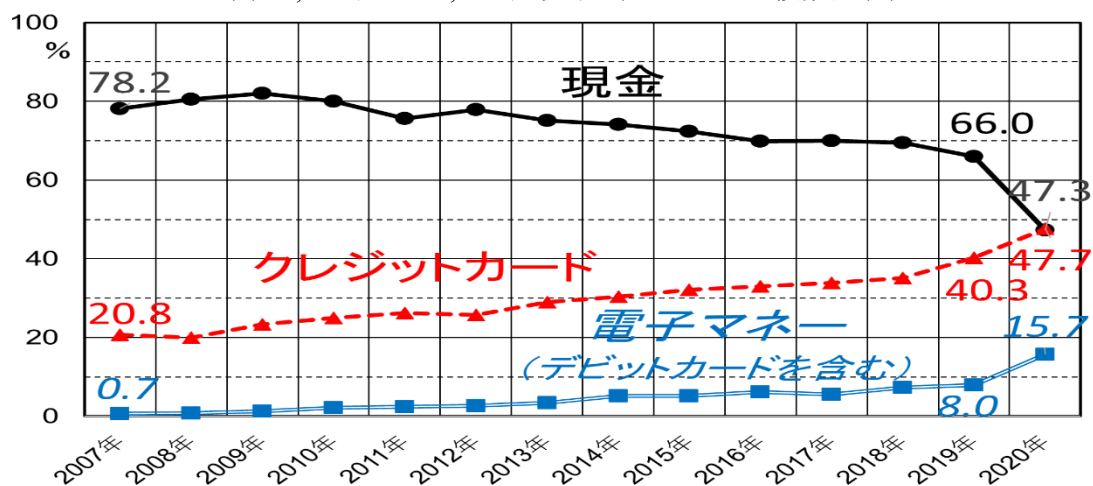
(1) 1,000円以下（2つまでの複数回答）



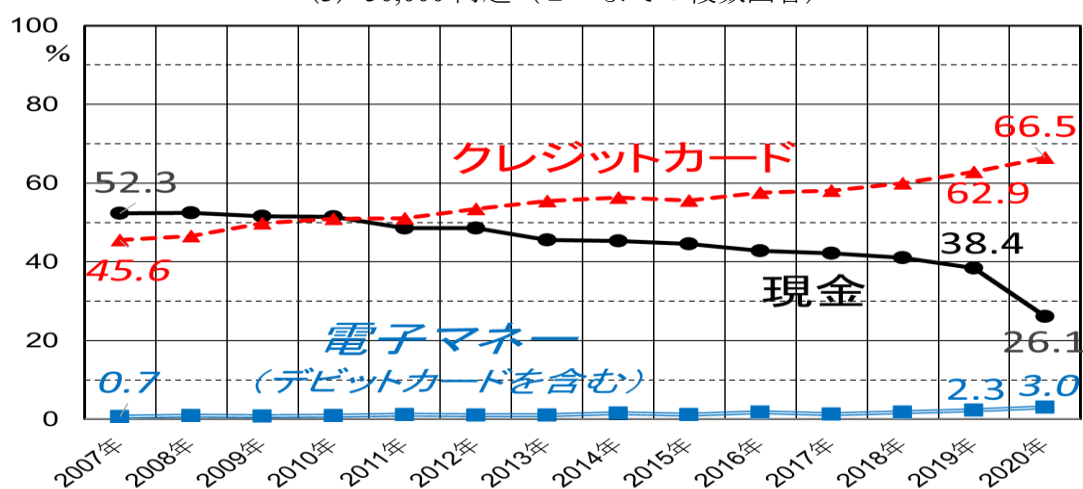
<sup>2</sup> 詳細は <https://www.shiruporuto.jp/public/data/survey/yoron/> をご参照。

<sup>3</sup> 当該調査では、「二人以上世帯」と「単身世帯」の「①1,000円以下」・「②1,000円超 5,000円以下」・「③5,000円超 10,000円以下」・「④10,000円超 50,000円以下」・「⑤50,000円超」の計10分類のデータがあるが、図表4にはそのうち3つを掲載した。

(2) 5,000 円超 10,000 円以下 (2 つまでの複数回答)



(3) 50,000 円超 (2 つまでの複数回答)



(出典:「家計の金融行動に関する世論調査」(金融広報中央委員会)より IIMA 作成)

こうしたなか、昨今の世界での「中央銀行デジタル通貨 (CBDC)」の検討・研究熱の高まりを受け、わが国でも決済における「現金」の位置付けをあらためて検討する時期が遠からず到来しよう。現時点では CBDC 先進国と言われている中国・カンボジア・スウェーデンですら「現金ゼロ化」の公式発表はないものの、今後の更なる社会及びお金のデジタル化の進展深度・スピード如何によっては、わが国でも次の紙幣が最後に発行・流通するものになる可能性がある。わが国最初の「発券銀行」の陣頭指揮を執った渋沢氏の肖像画の 1 万円札が最後の流通紙幣になるかもしれないのは、なんとも不思議な巡り合わせである。

以上

#### 【お知らせ】

2021 年 3 月 22 日に当研究所はウェビナー『中央銀行デジタル通貨 (CBDC) をどうみるか ～先行する中国・カンボジア・スウェーデンの戦略と課題～』を開催します。視聴申し込みはこちらから [https://www.iima.or.jp/info\\_active/workshop/20210322.html](https://www.iima.or.jp/info_active/workshop/20210322.html)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。